

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月11日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ウイルプラスホールディングス

【英訳名】 WILLPLUS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 隆章

【本店の所在の場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03)5730-0589

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03)5730-0589

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	21,152,223	26,745,938	29,860,088
経常利益	(千円)	831,805	1,005,656	1,115,085
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	488,727	648,545	730,036
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	488,952	648,545	730,261
純資産額	(千円)	5,177,197	5,969,369	5,421,467
総資産額	(千円)	13,986,200	16,788,357	14,673,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	52.50	69.19	78.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	50.66	67.23	75.68
自己資本比率	(%)	37.0	35.6	36.9

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.31	16.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに雇用・所得環境の改善が続いたものの、消費税率引き上げ、台風等の自然災害の頻発による消費者マインドの低下、更には新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックリスクにより極めて先行き不透明な状態が続いております。

当社グループにおきましても、取扱いブランドの海外生産工場の閉鎖や、商品入荷の遅れ、また、外出自粛要請による来客数の減少等の影響を受けており、この先の見込みが難しい状態が続いております。

第1四半期において、前年度にお客様より受注を頂いていたJEEPブランドの「ラングラー」等の納車が順調に進み、前年同期を上回ったこと等により、当第3四半期連結累計期間におきましても、連結売上高は26,745百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は981百万円（前年同期比17.2%増）と、前年を上回りました。

車輛販売は、これまでに引き続き新車に注力するとともに、下取りを強化する等の取り組みにより中古車販売にも重点を置いてまいりました。その結果、新車売上高は前年同期比27.2%増、中古車売上高は38.4%増となりました。車輛売上高の増加に伴い、ストック型ビジネスである車輛整備や保険手数料収入も前年同期比増となっております。

原価率の高い車輛売上割合が増加したこと等により、売上原価も増加したものの、売上総利益は前年同期比18.2%増の5,199百万円となりました。

一方で、売上高増加に伴う販売関連費用、店舗及び人員数増加に伴い人件費や店舗運営のための費用等が増加し、さらに取扱いブランドの増加と車種の多様化に伴うデモカーの増加、また主に前連結会計年度に取得した店舗設備の償却費等により減価償却費が増加いたしました。これらの要因により販売費及び一般管理費は前年同期比18.5%増の4,218百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比17.2%増加の981百万円、経常利益は20.9%増加の1,005百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は32.7%増加の648百万円となりました。

当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
新車	13,686	127.2
中古車	5,884	138.4
業販	2,542	108.9
車輛整備	3,332	121.0
その他	1,299	123.6
合計	26,745	126.4

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,114百万円増加し、16,788百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,718百万円増加し、9,965百万円となりました。これは主に、現金及び預金が954百万円増加、業容の拡大に伴い商品が926百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、6,822百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間においてリニューアルオープンしたMINI博多、移転改装したMINI山口等の店舗設備の新規取得や、リニューアルオープン予定の店舗の改装工事に係る建設仮勘定が増加したこと等により有形固定資産が392百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,962百万円増加し、9,455百万円となりました。これは、短期借入金が1,200百万円増加、商品仕入が増加したことに伴い買掛金が507百万円増加、さらに車輛受注の増加により前受金が増加したことによりその他流動負債が226百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ396百万円減少し、1,363百万円となりました。これは、店舗設備等の取得に伴う資産除去債務が23百万円増加した一方で、長期借入金が返済により417百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、547百万円増加し、5,969百万円となりました。これは配当金支払が130百万円あったものの、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ14百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が648百万円あったこと等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,874,560	9,874,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,874,560	9,874,560		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	120,000	9,874,560	9,086	218,000	9,086	148,000

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,437,900	94,379	
単元未満株式	普通株式 1,960		
発行済株式総数	9,754,560		
総株主の議決権		94,379	

- (注) 1. 「単元未満株式」には自己保有株式86株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には「株式給付信託(BBT)」の信託財産(所有名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」70,200株(議決権702個)が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウイルプラス ホールディングス	東京都港区芝5丁目13番15 号	314,700		314,700	3.23
計		314,700		314,700	3.23

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式70,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,488	2,367,292
売掛金	217,172	169,746
商品	5,338,501	6,264,508
仕掛品	155,527	147,070
原材料及び貯蔵品	257,145	221,135
その他	867,129	796,229
流動資産合計	8,247,965	9,965,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,546,130	2,755,750
機械装置及び運搬具（純額）	1,748,113	1,618,056
その他（純額）	934,345	1,247,127
有形固定資産合計	5,228,589	5,620,935
無形固定資産		
のれん	378,064	322,895
その他	50,389	43,192
無形固定資産合計	428,454	366,087
投資その他の資産	768,835	835,352
固定資産合計	6,425,878	6,822,375
資産合計	14,673,844	16,788,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,532,372	3,039,707
短期借入金	2,400,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	586,880	543,980
未払法人税等	203,284	180,945
賞与引当金	46,520	141,559
資産除去債務	980	164
その他	1,722,383	1,948,820
流動負債合計	7,492,420	9,455,176
固定負債		
長期借入金	1,442,910	1,024,926
役員株式給付引当金	24,654	24,654
資産除去債務	255,244	278,400
その他	37,147	35,831
固定負債合計	1,759,957	1,363,811
負債合計	9,252,377	10,818,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,319	218,000
資本剰余金	1,136,857	1,151,538
利益剰余金	4,215,168	4,733,708
自己株式	133,877	133,877
株主資本合計	5,421,467	5,969,369
純資産合計	5,421,467	5,969,369
負債純資産合計	14,673,844	16,788,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	21,152,223	26,745,938
売上原価	16,753,725	21,546,103
売上総利益	4,398,498	5,199,834
販売費及び一般管理費	3,561,005	4,218,665
営業利益	837,492	981,168
営業外収益		
受取利息	272	562
受取保険金	1,749	4,223
受取支援金収入	2,593	31,604
その他	1,151	2,075
営業外収益合計	5,766	38,466
営業外費用		
支払利息	10,876	13,358
その他	577	619
営業外費用合計	11,453	13,978
経常利益	831,805	1,005,656
特別利益		
固定資産売却益	-	17,093
特別利益合計	-	17,093
特別損失		
固定資産除却損	3,013	2,650
特別損失合計	3,013	2,650
税金等調整前四半期純利益	828,791	1,020,099
法人税等	340,064	371,554
四半期純利益	488,727	648,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	488,727	648,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	488,727	648,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	-
その他の包括利益合計	225	-
四半期包括利益	488,952	648,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,952	648,545

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	579,023千円	787,873千円
のれんの償却額	47,704千円	55,169千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	76,717	8.20	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金
2019年2月8日 取締役会	普通株式	46,907	5.00	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(注) 1. 2018年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金が583千円含まれております。

2. 2019年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金が351千円含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	82,807	8.80	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金
2020年2月7日 取締役会	普通株式	47,198	5.00	2019年12月31日	2020年3月10日	利益剰余金

(注) 1. 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金が617千円含まれております。

2. 2020年2月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金が351千円含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円50銭	69円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	488,727	648,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	488,727	648,545
普通株式の期中平均株式数(株)	9,308,922	9,373,781
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円66銭	67円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	337,626	272,387

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間は70,845株、当第3四半期連結累計期間は70,200株であります。

2 【その他】

第13期(2019年7月1日から2020年6月30日まで)中間配当について、2020年2月7日開催の臨時取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,198千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

株式会社ウイルプラスホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。